

## 2. 地域特性調査

### 2. 1 自然環境特性

#### (1) 位置・地勢

##### ①位置

本町は、可茂地域の南部、中濃地方拠点都市地域の南東部に位置しており、可児市、美濃加茂市、瑞浪市、土岐市、八百津町と隣接し、東西12km、南北8km、面積は約56.61km<sup>2</sup>の町域を有しています（図2. 1-1）。

また、中部圏の中心都市である名古屋市と県都岐阜市までは、ともに約35kmの距離にあります。

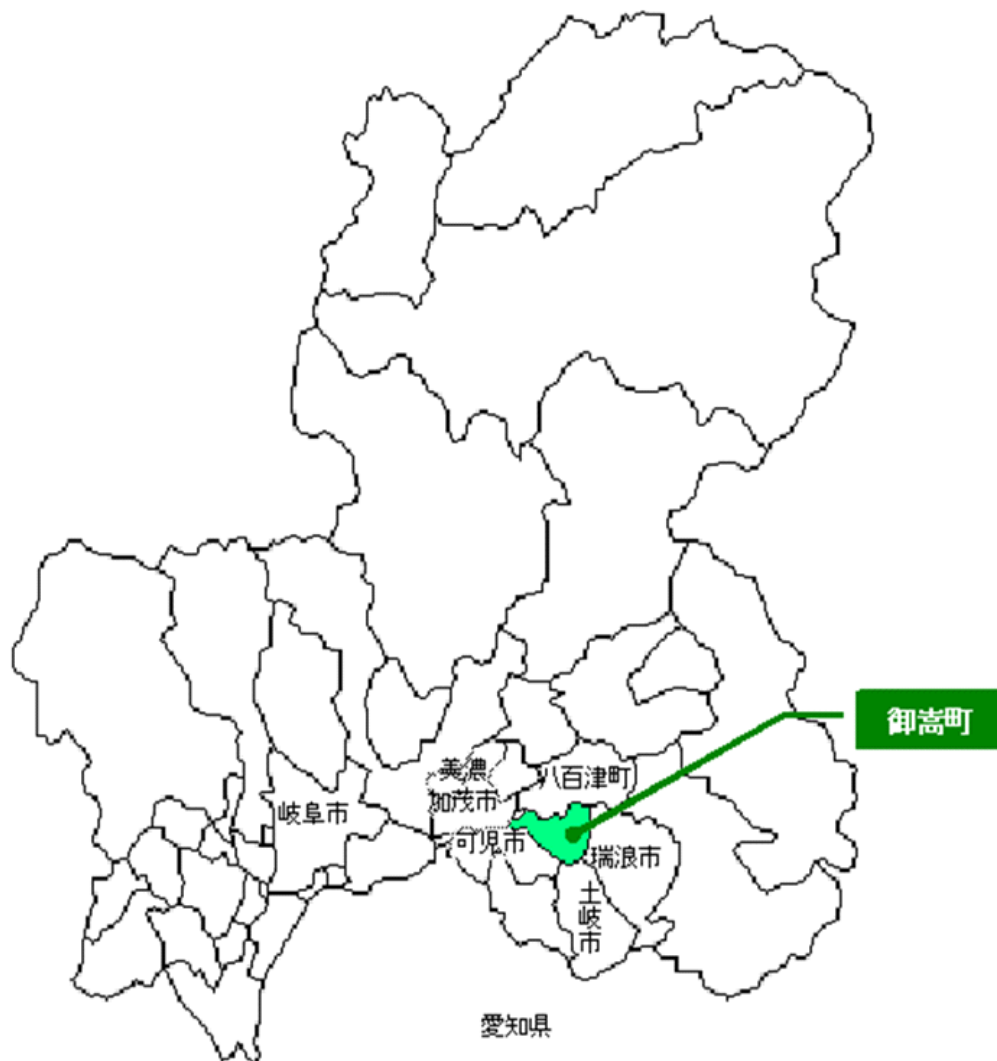


図2. 1-1 本町の位置

##### ②地勢

本町の中央部を可児川が東西に流れ、北部には木曾川が流れています。

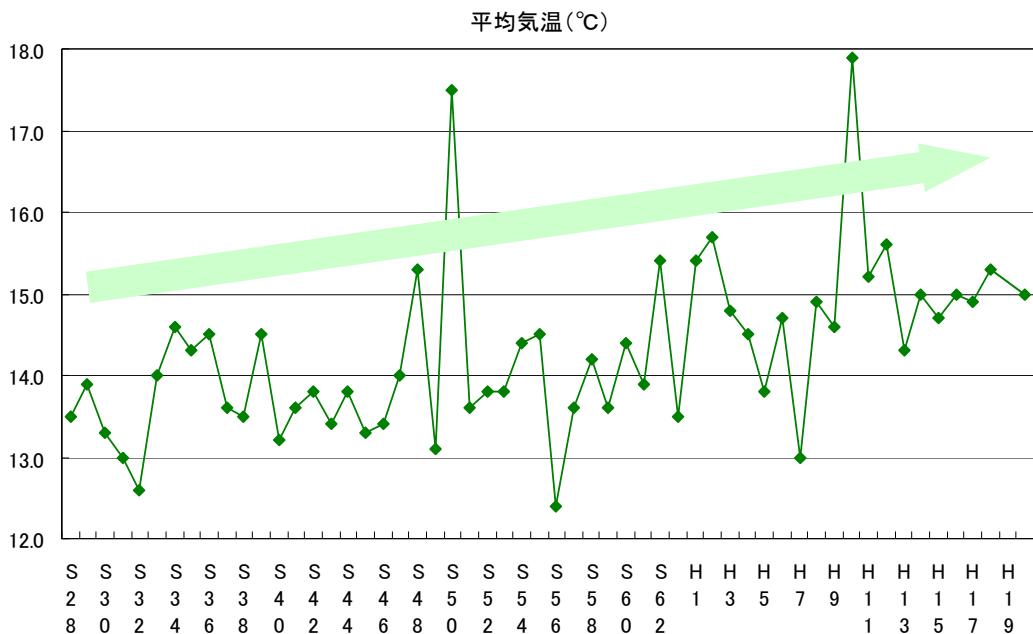
美濃太田盆地の一角を担う平坦地が西に広がり、南は緩やかな丘陵地、北は小高い山が連なっています。

山林は、希少動植物が生育する貴重な里山であり、677haが保安林に指定されています。

## (2) 気象条件

### ① 気温

年間平均気温の経年変化をみると、約 50 年前には 13 度前後でしたが、最近では 15 度前後と、徐々に上昇しています（図 2. 1-2）。



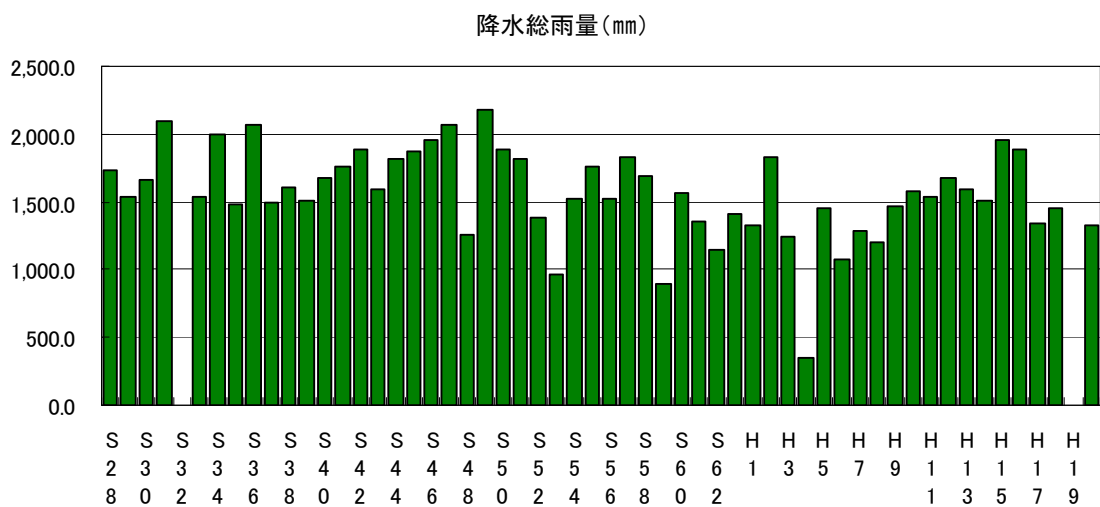
\*H19 はデータがありません。

**図 2. 1-2 平均気温の推移**

(出典：御嵩町統計書)

### ② 降水総雨量

年間降水総雨量は、年により大きく変化していますが、最近 3 年ほどは、約 1,300～1,400mm となっています（図 2. 1-3）。



\*S32 と H19 はデータがありません。

**図 2. 1-3 降水総雨量の推移**

(出典：御嵩町統計書)

## 2. 2 社会環境特性

### (1)人口・世帯数

人口は、昭和 45 年（1970 年）以降、増加していましたが、平成 7 年（1995 年）をピークに減少に転じており、平成 22 年（2010 年）には 18,785 人となっています。

世帯数は現在も増加傾向にあり、平成 22 年（2010 年）には 6,333 世帯となっています（図 2. 2-1）。また、1 世帯あたりの人数は減少傾向にあり、昭和 30 年（1955 年）の 5.05 人から、平成 22 年（2010 年）には 2.97 人まで減少しています。

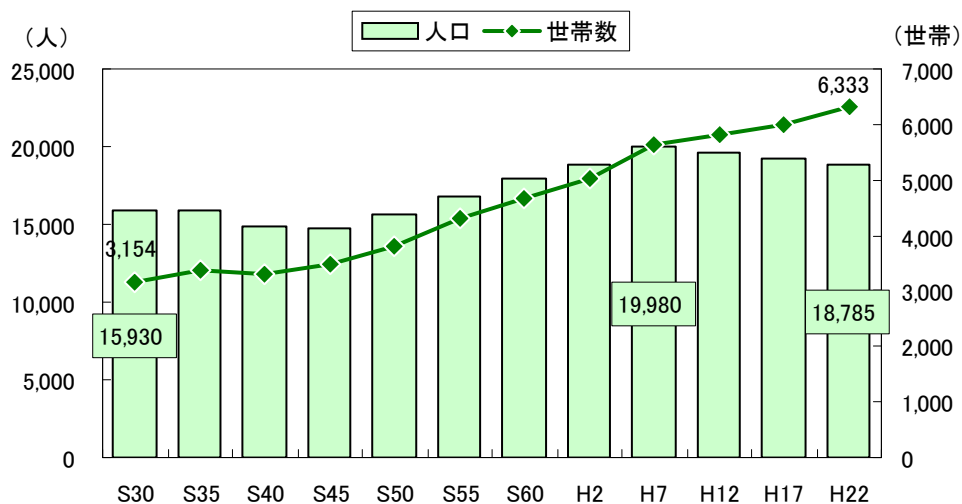


図 2. 2-1 人口・世帯数の推移

(出典：国勢調査。H22は速報値)

### (2)土地利用

地目別土地利用状況は、山林が32.9%で最も広く、次いで雑種地（10.1%）、宅地（7.4%）となっています（図 2. 2-2）。

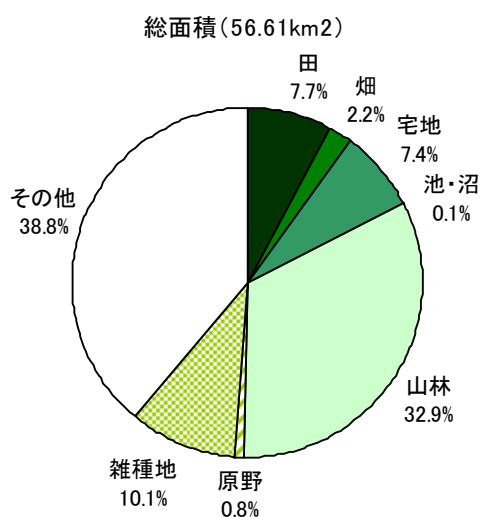


図 2. 2-2 地目別土地利用状況（平成20年（2008年）1月1日）

(出典：御嵩町統計書)

### 3) 建築物利用

平成21年（2009年）時点で、16,634棟の建築物があり、59.1%（9,827棟）が用途地域内に建設されています（表2.2-1）。

表2.2-1 用途別建築物棟数

	行政区域	用途地域内	用途地域外
住宅・共同住宅	13,663	8,530	5,133
店舗併用住宅	129	85	44
作業所併用住宅	12	6	6
業務施設	154	68	86
商業施設	328	247	81
宿泊施設	17	0	17
娯楽施設	7	1	6
遊戯施設	130	0	130
官公庁施設	44	34	10
文教厚生施設	605	333	272
運輸倉庫施設	289	148	141
重工業施設	42	12	30
軽工業施設	316	128	188
サービス工業施設	248	106	142
家内工業施設	49	16	33
危険物貯蔵施設	11	4	7
農林漁業施設	513	88	425
その他	77	21	56
合計	16,634	9,827	6,807

\*用途地域とは、都市計画法で定められた地域地区の1つであり、第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域、工業専用地域の12種類があります。

（出典：平成21年度御嵩町都市計画基礎調査）

### (4) 住宅

#### ① 建て方別住宅数

建て方別住宅数は、一戸建が87.9%（5,610戸）、共同住宅が6.7%（430戸）、長屋建4.5%（290戸）、その他0.8%（50戸）となっています。岐阜県と比較した場合、一戸建の割合が高くなっています（図2.2-3）。また、持ち家比率は、全体で85.1%です。

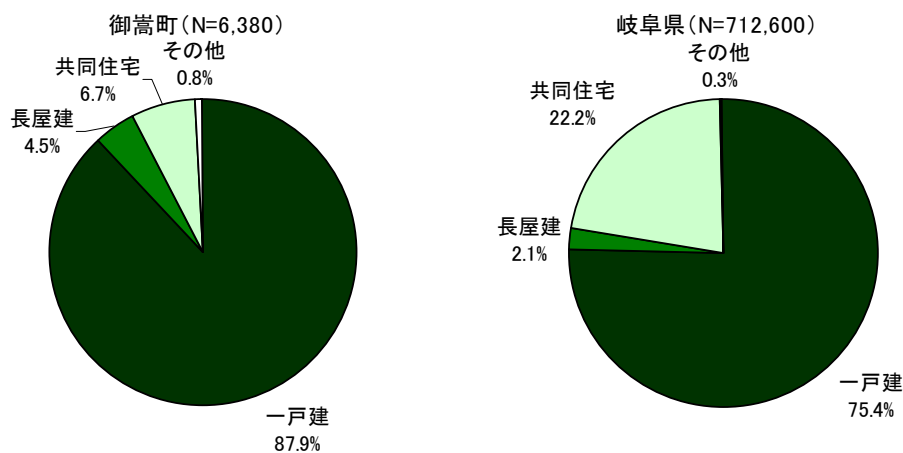


図2.2-3 建て方別住宅数（左：本町、右：岐阜県）

（出典：平成20年住宅・土地統計調査）

## ②構造別建築時期

建築時期は、昭和55年（1980年）以前（築年数30年以上）が、全体では38.2%、木造では50.8%を占めています（表2.2-2）。

表2.2-2 構造別建築時期

	全体	S45以前	S46～55	S56年～ H2	H3～12	H13～17	H18～20
全体	6,380	1,040	1,400	1,450	1,590	590	310
(%)	100.0	16.3	21.9	22.7	24.9	9.2	4.9
木造	3,660	810	1,050	780	760	160	80
(%)	100.0	22.1	28.7	21.3	20.8	4.4	2.2
防火木造	2,050	170	270	570	570	270	200
(%)	100.0	8.3	13.2	27.8	27.8	13.2	9.8
鉄筋・鉄骨コンクリート造	360	30	10	20	160	140	-
(%)	100.0	8.3	2.8	5.6	44.4	38.9	-
鉄骨造	310	30	70	80	90	20	20
(%)	100.0	9.7	22.6	25.8	29.0	6.5	6.5

（出典：平成20年住宅・土地統計調査）

## ③1住宅あたり延べ面積

1住宅あたり延べ面積は、134.32m<sup>2</sup>となっています（表2.2-3）。

表2.2-3 建築時期別1住宅あたり延べ面積（m<sup>2</sup>）

全体	S45以前	S46～55	S56年～ H2	H3～12	H13～17	H18～20
134.32	160.26	127.70	124.19	138.32	136.49	99.55

（出典：平成20年住宅・土地統計調査）

## ④省エネルギー設備の設置状況

省エネルギー設備の設置状況は、「太陽熱」が660戸（10.3%）、「太陽光」が130戸（2%）となっています（表2.2-4）。

表2.2-4 省エネルギー設備の設置状況（戸数）

住宅総数	太陽熱を利用した 温水機器等		太陽光を利用した 発電機器	
	あり	なし	あり	なし
6,380	660	5,710	130	6,230

（出典：平成20年住宅・土地統計調査）

## ⑤町営住宅数

平成20年（2008年）時点で、町営住宅として240戸があります。

## (5) 交通

### ①自動車保有台数

自動車保有台数は、昭和50年(1975年)以降、増加傾向にありましたが、平成18年(2006年)をピークに減少に転じており、平成20年(2008年)は15,595台となっています(図2. 2-4)。

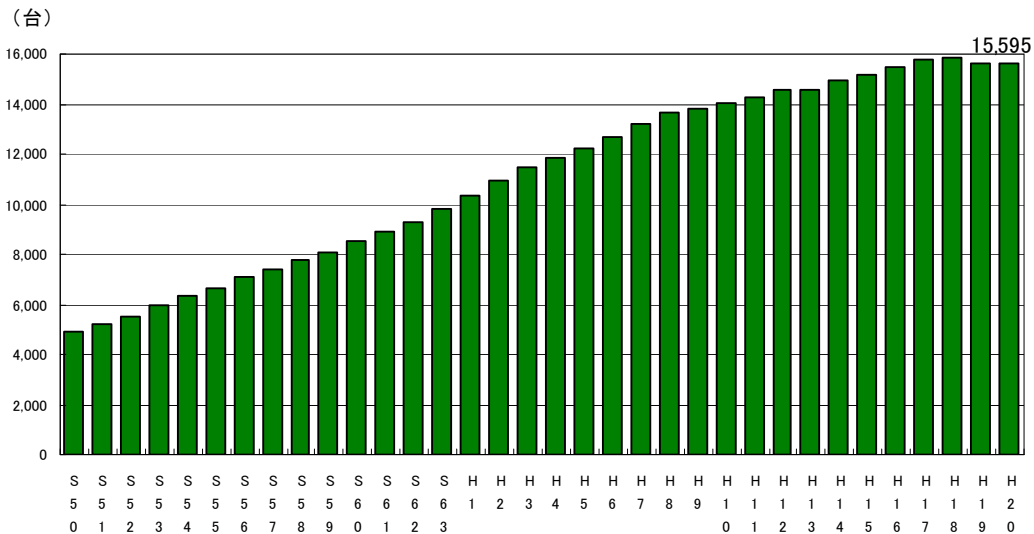


図2. 2-4 自動車保有台数の推移

(出典：御嵩町統計書)

### ②公共交通機関利用状況

公共交通機関の1つである名古屋鉄道広見線の乗降客数の推移をみると、昭和50年代半ばから徐々に減少しましたが、昭和60年(1985年)頃から盛り返し始め、平成3年(1991年)には昭和50年代前半の水準にまで達したものの、その後、再び減少傾向となり、平成20年(2008年)には113万人となっています(図2. 2-5)。

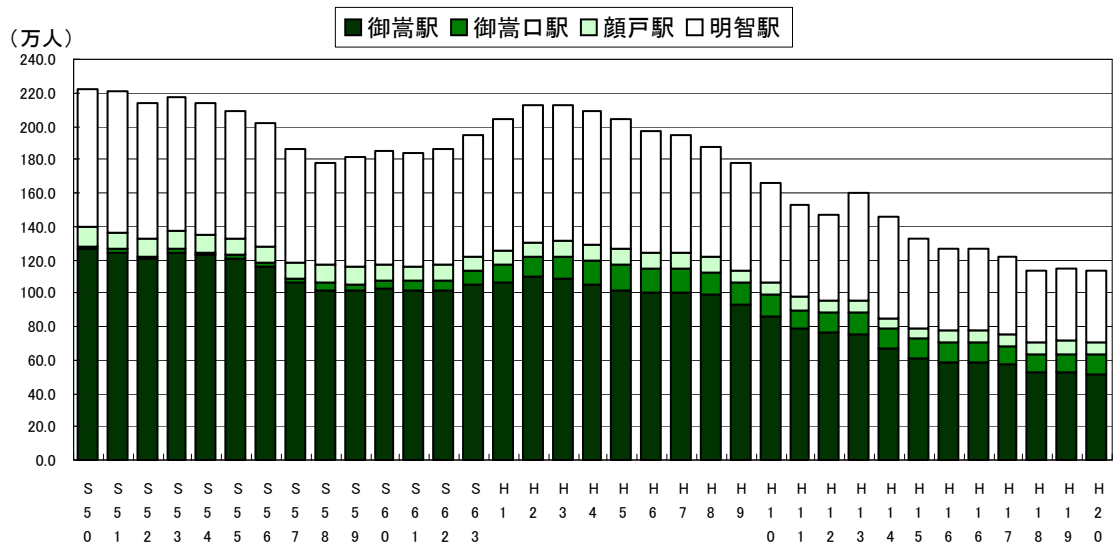


図2. 2-5 名古屋鉄道乗降客数の推移

(出典：御嵩町統計書)

## 2. 3 産業特性

### (1) 産業別就業人口

産業別就業人口は、第三次産業が増加傾向にあり、平成17年（2005年）には54.8%を占めています（表2.3-1）。

表2.3-1 産業別就業人口の推移

	S55	S60	H2	H7	H12	H17
合計	8,666	9,219	9,456	10,318	10,062	9,830
第一次産業	695	671	388	572	372	300
(%)	8.0	7.3	4.1	5.5	3.7	3.1
第二次産業	4,054	4,493	4,594	4,583	4,456	4,096
(%)	46.8	48.7	48.6	44.4	44.3	41.7
第三次産業	3,916	4,051	4,473	5,142	5,234	5,391
(%)	45.2	43.9	47.3	49.8	52.0	54.8
分類不能	1	4	1	21	0	43
(%)	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.4

(出典：国勢調査)

### (2) 農林業

#### ① 農業

農家数は減少傾向にあり、平成17年（2005年）は905戸と、昭和55年（1980年）に比べ約3割減少しています（表2.3-2）。

表2.3-2 農家数・経営耕地面積の推移

	S55	S60	H2	H7	H12	H17
農家数（戸）	1,267	1,257	1,130	1,035	956	905
経営耕地面積（ha）	546	509	469	430	397	265

(出典：御嵩町統計書)

#### ② 林業

昭和60年（1985年）以降、森林面積は減少傾向にあり、平成17年（2005年）は3,379haと、昭和60年（1985年）に比べ約15%減少しています（表2.3-3）。

表2.3-3 森林面積の推移

	S55	S60	H2	H7	H12	H17
合計（ha）	3,903	3,936	3,707	3,516	3,445	3,379
官行造林（ha）	314	308	81	79	76	76
公有林（ha）	932	960	893	861	821	790
私有林（ha）	2,657	2,668	2,733	2,576	2,548	2,513

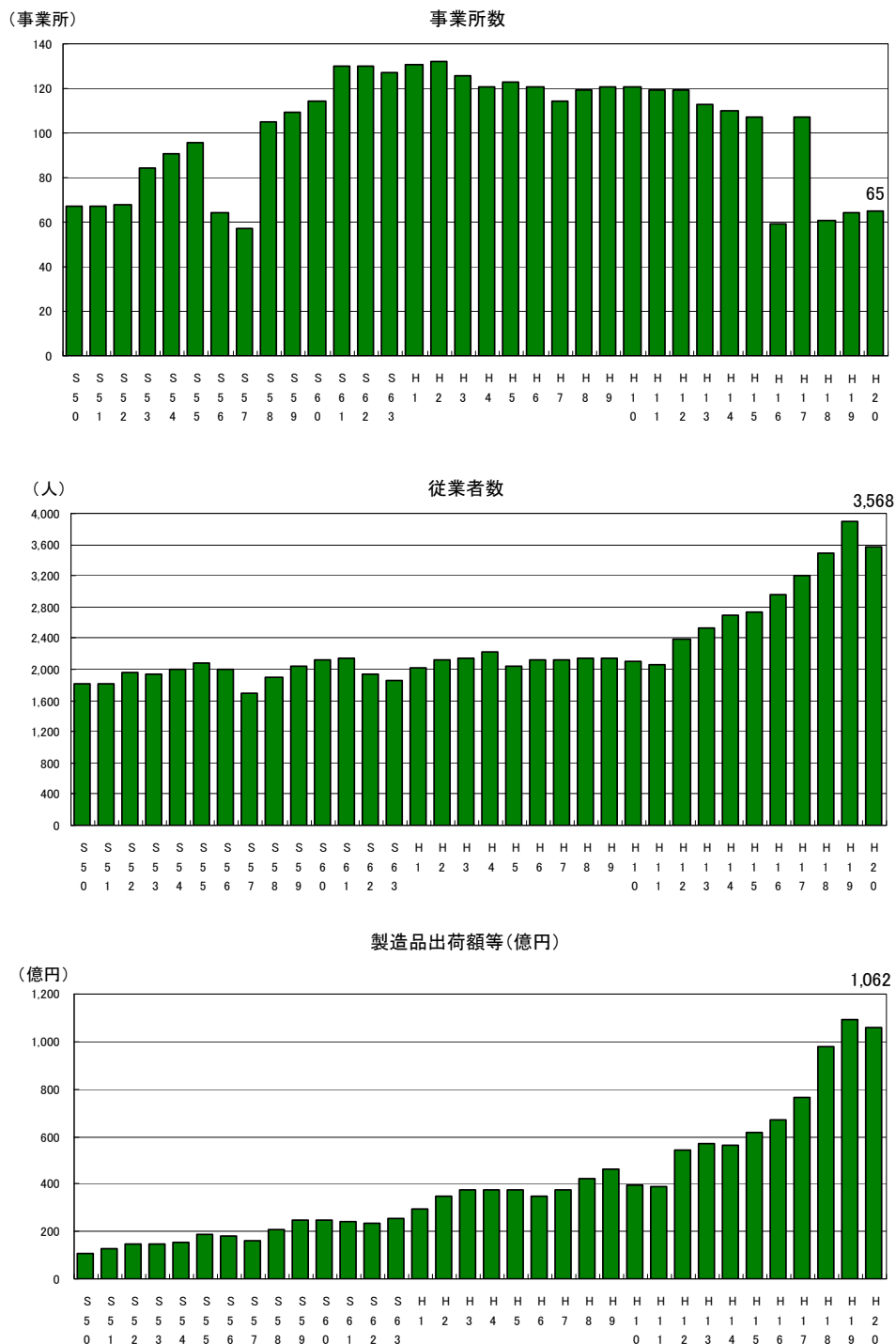
\*官行造林：国が公有地又は私有地に造林をした分収林であり、林野庁が管理を行っているもの。

(出典：御嵩町統計書)

### (3) 工業

#### ① 事業所数・従業者員数・製造品出荷額等

平成 20 年（2008 年）の製造業の事業所数は 65 事業所、従業者数は 3,568 人、製造品出荷額等は 1,062 億円となっており、従業者数と製造品出荷額等で前年を下回っています（図 2.3-1）。



\*H16・18・19は従業者数4人以上の事業所が対象、H20は従業者数5人以上の事業所が対象。

図 2.3-1 工業（事業所数・従業者数・製造品出荷額等）の推移

（出典：工業統計表）



## ②産業中分類別製造品出荷額等

平成20年（2008年）の産業中分類別製造品出荷額等は、「輸送用機械器具」（26.5%）が最も高く、次いで「プラスチック製品」（20.9%）、「電子部品・デバイス」（15.9%）、「窯業・土石」（10.9%）等が続いています（図2.3-2）。

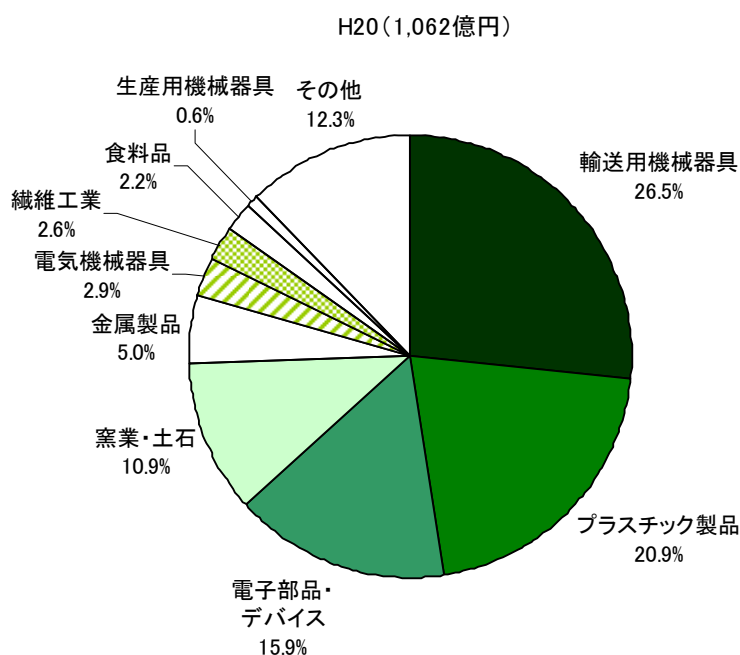


図2.3-2 産業中分類別製造品出荷額等（平成20年）

（出典：工業統計表）

## (4) 商業

平成19年（2007年）の商業統計調査では、商店数は155、従業者数は753人、年間商品販売額は124億円であり、平成16年（2004年）の調査と比較した場合、商店数・従業者数は低下している一方で、年間商品販売額は増加しています（表2.3-4）。

表2.3-4 商業（事業所数・従業者数・年間商品販売額）の推移

	H3	H6	H9	H11	H14	H16	H19
商店数	243	212	197	195	188	165	155
従業者数	794	670	800	872	873	787	753
年間商品販売額（億円）	116	106	119	120	107	98	124

（出典：商業統計調査）

## (5) 観光

本町には、飛騨木曾川国定公園「鬼岩公園」や、生活環境保全林「みたけの森」等、豊かな自然を活かした観光資源や、町外からの利用客が多い6つのゴルフ場が立地しています。また、年間で約30万人の観光客数がありますが、殆どが日帰り客となっています。

## 2. 4 関連計画

### (1) 御嵩町第4次総合計画

本計画は、平成18年（2006年）3月に策定されました。計画期間は、平成18（2006年）年度から平成27（2015年）年度までの10年間であり、将来像を「ひと・みどり・ものづくり いきいき十字路タウンみたけ」と掲げています。

また、分野別の施策では、自然・生活環境の中で、大施策として循環型社会を掲げ、その中に「資源・エネルギーの有効活用 ②自然エネルギーの利用促進」を掲げています。

具体的には、「太陽光発電、風力発電など、自然エネルギー利用に関する省エネ効果や補助制度の情報提供を充実し、活用を促します。」と掲げています。

### (2) 御嵩町環境基本計画

本計画は、御嵩町環境基本条例第7条に基づき、環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定するものであり、平成17年（2005年）3月に策定されました。

目指す環境像として「自然と共生し 歴史・文化を未来にひきつぐ 里山のまち みたけ」を掲げ、4つの環境目標の中に「地球環境にやさしいまち [環境目標3]」を挙げています。この環境目標3の中に、施策目標として「地球温暖化を防ぐ」を掲げ、具体的には、

- ①省エネルギーを推進する
- ②自然エネルギーの利用を促進する
- ③公共交通機関の利用を推進する
- ④自転車の利用や歩行による移動を推進する

を挙げています。また、②の施策内容を示したものが、表2.4-1です。

表2.4-1 環境基本計画内の自然エネルギーの促進に関する施策

施策名	施策内容
町民・事業者の自然エネルギー活用の普及促進	太陽光発電施設の設置に対する国の補助金制度の紹介や、その他の自然エネルギー（風力など）に関する情報提供を行い、家庭や事業所における自然エネルギーの活用を促進していきます。
公共施設の自然エネルギー活用の促進	街路灯のソーラー化など、都市基盤整備を進めるにあたっては、公共施設での自然エネルギーの利用を促進していきます。

（出典：御嵩町環境基本計画）